

年 月 日

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

所在地

団体名

代表者氏名

令和3年度食品産業グローバル展開推進事業実施計画の承認（変更、中止、廃止の承認）申請及び同補助金の交付（変更、中止、廃止の承認）申請について

標記について、別添1から別添2のとおり関係書類を添えて提出します。

（変更理由）

○○○○○○○○○○○○（注3）

（中止、廃止の理由）

○○○○○○○○○○○○（注4）

（注1）関係書類として別添を添付すること。

（注2）変更承認申請の場合には、事業の変更の理由を記載し、承認通知があった事業実施計画の事業の内容等と容易に比較対照できるよう、事業実施計画の変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記入すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては省略すること。

（注3）中止又は廃止の場合には、事業の中止又は廃止の理由を記載すること。（注4）事業実施結果報告書として本様式を用いる場合には、件名を「令和3年度食品産業グローバル展開推進事業の実施結果の報告について」とし、別添には、実績を記載すること。

食品産業グローバル展開推進事業実施計画書

1. 事業実施者の概要

(1) 事業実施者の名称 (注: ふりがなを付すこと)

ふりがな	
事業実施者名	

(2) 主たる事務所の所在地 (注: 郵便番号を付すこと)

郵便番号	〒	所在地	
------	---	-----	--

(3) 代表者の役職名及び氏名 (注: ふりがなを付すこと)

役職		ふりがな	
		氏名	

(4) 設立年月日

年	月	日
---	---	---

(5) 事業内容

--

(6) URL

ホームページの URL を記載してください。

http://www.****

※上記ホームページに、以下の情報が記載されている場合は☑をお願いします。

- 業務(事業)内容
- 財務状況

(7) 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

--

様式第1号
(別添1)

(8)事業担当者の連絡先

① 所属(部署名等)、役職名及び氏名

所属 役職		ふりがな	
		氏名	

② 郵便番号及び住所

郵便番号	〒	所在地	
------	---	-----	--

③ 電話番号

--

④ メールアドレス(必須)

--

(9)事業担当者の業績等

事業担当者全員の業績を、事業担当者毎ごとに具体的に記載してください。

1. ジェトロ太郎(所属・役職)

2. ジェトロ花子(所属・役職)

■重複申請の有無

有 ・ 無

※有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記載してください。
令和3年度、既に採択が決定及び実施している事業があれば、その事業名及び事業概要を記入してください。

■過去3年以内における補助金等の交付決定の取消や事業実施計画の変更の原因となる行為の有無及びその概要

(該当する場合には、当該取消や変更の年月日を記載してください)

様式第1号
(別添1)

2. 事業の目的

事業の背景となる市場ニーズ、環境分析等を踏まえ、事業の目的を記載してください。

3. 事業内容・実施方法

直接投資先の地域とその選定理由、企業進出における現状と課題、要因分析、進出形態、課題解決に向けた方策、事業可能性調査・実証等の取組内容を具体的に記載してください。

様式第1号
(別添1)

4. 実施体制

事業毎の担当者の氏名及び役割や、委託する場合の委託先との関係を図表等で記載してください。

--

5. 実施スケジュール

--

6. 事業完了予定年月日

年 月 日

様式第1号
(別添1)

7. 事業の目標および本事業終了後3年間の事業計画・成果見込み

本事業において達成すべき定量的な目標（直接投資先地域名、具体的な進出アクションに取り組む内容及び件数、進出形態等（支店、現地法人・独資（合弁）等）、輸出見込額）について、具体的に記載してください。

(具体的な成果目標等の記載例)

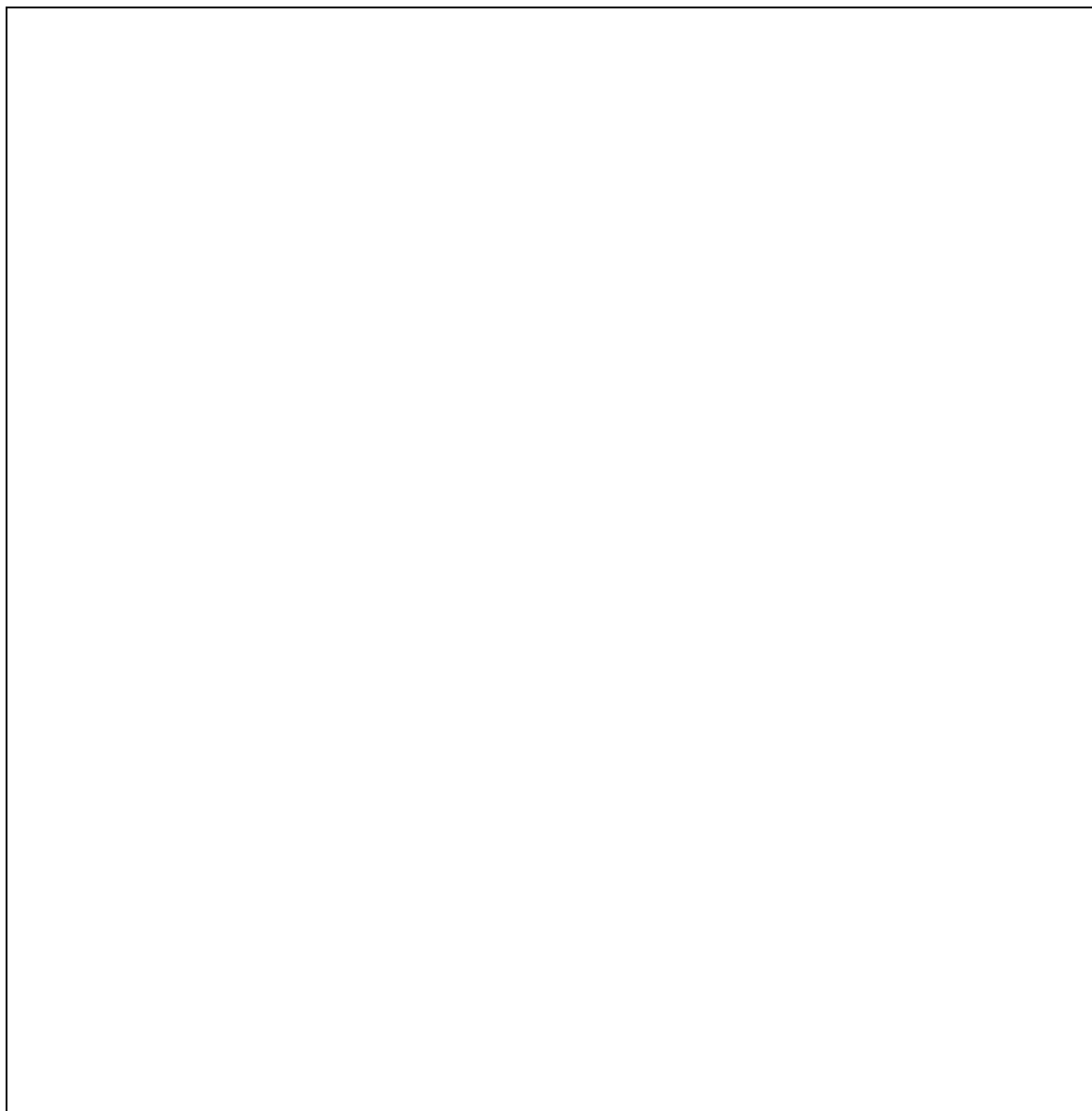
- ・〇〇地域でM&Aを行い、日本製品の現地輸入卸事業を展開し、日本産品を継続的に輸出する仕組みを構築する。△△をメインに、2021年度内 〇〇百万円、2022年度 □□百万円、2023年度 ◎◎百万円の輸出につながる見込み。
- ・〇〇の現地生産および第3国への輸出につなげるため、極東ロシアにて現地法人を立ち上げる。〇〇の原料である△△の日本からの輸出額は、2022年までに□□百万円を見込む。

8. 期待される効果・波及効果

期待される効果・波及効果の記載欄です。

様式第1号
(別添1)

9. 事業成果・効果の検証方法



様式第1号
(別添1)

10. 積算内訳

事業種類	事業細目	事業費	負担区分			備考
			国庫補助金	自己負担金	その他	
I. 食品産業グローバル展開推進事業	ロシアにおける事業可能性調査・実証事業 (1)協業・連携相手となる企業等の開拓のためのネットワーキング活動等	千円	千円	千円	千円	
	(2)個々の企業努力では解決困難な課題解決のための専門家派遣・関係者招へい					
	(3)事業可能性調査・実証等					
計						

(注)

- (1) それぞれの事業メニューについて記載すること。
- (2) 備考欄には、区分欄に掲げる経費の根拠（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。なお、備考については、別葉とすることができる。
- (3) 賃金、及び謝金については、その単価の根拠資料を添付すること。
- (4) 事業を委託する場合には、見積等の積算の根拠が分かる資料を添付すること
- (5) 必要に応じて資料を添付すること。

様式第1号
(別添1)

1.1. 添付資料

- (1) 事業費の自己負担金の構成員別負担額及び負担割合(%)を記した資料(様式は任意)を添付すること。
- (2) 謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付すること。
- (3) 事業の一部を委託する場合には、その相見積り、委託契約書(案)を添付すること。また、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付すること。
- (4) 本事業の実施により相当な収益が発生した場合には、別紙「食品産業グローバル展開推進事業に係る収益報告」を添付すること。
- (5) その他必要に応じて資料を添付すること。

食品産業グローバル展開推進事業に係る収益報告

- | | | |
|---|---------------------------------------|---|
| ① | 補助対象経費 | 円 |
| ② | 補助事業の実施により発生した収入 | 円 |
| ③ | 当該収入を得るに要した費用（補助事業に要した経費を除く。）
円 | |
| ④ | 補助事業に要した経費のうち補助対象外経費 | 円 |
| ⑤ | 補助率 | |
| ⑥ | 国庫補助金【 $(① - (② - ③) - ④) \times ⑤$ 】 | 円 |

食品産業グローバル展開推進事業 補助金交付申請書

I. 補助金の申請額

※金額は“円”単位で記入すること。

区 分	補助金 (円)	備 考
食品産業グローバル展開推進事業		
合 計		

II. 経費の配分及び負担区分

※金額は“円”単位で記入すること。

区 分 ※詳細は、別添1-10積算内訳に記載する。	補助事業に要する経費 (円) (A) + (B)	負 担 区 分		備 考
		補助金 (円) (A)	その他 (円) (B)	
食品産業グローバル展開推進事業				
合 計				

(注) 1 区分の欄には、補助事業者ごとに必要な事業を記載すること。

2 備考欄には、事業実施主体ごとに、消費税仕入控除税額を減額した場合は減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

III. 収支予算

(1) 収入の部

※金額は“円”単位で記入すること。

区 分	本年度予算額 (円)	前年度予算額 (円)	比 較		備 考
			増 (円)	減 (円)	
補助金 その他					
合 計					

様式第1号

(別添2)

(2) 支出の部

※金額は“円”単位で記入すること。

区 分	本年度予算額 (円)	前年度予算額 (円)	比 較		備 考
			増 (円)	減 (円)	
補助金 その他					
合 計					

IV. 補助事業の完了予定年月日

年 月 日

V. 添付書類

<p>① 事業実施者の定款（定款のない団体にあつては、これに準ずるもの）</p> <p>② 事業実施者の当該事業年度の事業計画及び収支予算（これらの定めのない団体にあつては、これらに準ずるもの）</p>
